

【新規事業】令和5年度法人後見 「基礎研修」開催要項

1 研修の目的

高齢社会の進展や障害者の地域生活移行の促進などを背景に、成年後見制度の利用ニーズは今後さらに増大することが予想されます。そのようなニーズに対応するため、令和4年度から令和8年度までの第二期成年後見制度利用促進基本計画においては、多様な担い手の確保・育成の推進が打ち出されています。比較的長期間にわたる制度利用が想定される障害者や、支援困難な事案への対応などの観点から、法人後見の推進への期待は高まっています。

このような成年後見制度をめぐる情勢や実情を踏まえ、東京におけるさらなる法人後見推進に向けて、研修を開催いたします。

2 対象

- ① 都内法人後見未実施団体職員
- ② 都内法人後見未実施地区自治体職員
- ③ 本研修に関心のある都内法人後見実施団体、実施地区自治体職員
- ④ その他

3 日程

【動画配信】令和5年12月下旬ごろから順次配信予定

【オンライン研修】①令和6年1月31日（水）14時～16時
②令和6年2月19日（月）14時～16時

*①と②で実践発表地区が異なります。
（*13：40より入室可能）

4 内容（動画視聴およびオンライン研修）

○動画視聴

科目	時間（分）	講師・説明者	実施方法
都挨拶	5		動画 (12月下旬～)
東社協概要説明	10		
成年後見制度の概要と法人後見の意義	60	富永忠祐氏（弁護士）	
法人後見の実務	120	上山浩司氏（（司法書士/公益社団法人 成年後見センター リーガルサポート 東京支部 支部長）	
意思決定支援	60	鈴木俊彦氏（淑徳大学 副学長/地域共生センター長）	

○オンライン研修①（1月31日（水）14時～16時）

アンケート調査報告（予定）	10	東社協職員（予定）	オンライン
法人後見実施団体における実践報告	45	国分寺市社協職員	
グループ情報交換・全体共有	60		

○オンライン研修②（2月19日（月）14時～16時）

アンケート調査報告（予定）	10	東社協職員（予定）	オンライン
法人後見実施団体における実践報告	45	豊島区民社協職員	
グループ情報交換・全体共有	60		

＊オンライン研修は日程①か②、もしくは両日の参加をお選びください。

5 申込

Google フォームもしくは添付ファイルにより、**12月19日（火）まで**にお申し込みください。お申込みされた方に、研修の参加方法や動画 URL、当日資料等をご案内いたします。

<https://forms.gle/ZsrGcyAYiEU5jGs9>

＊Google フォームでのお申込みが難しい場合には、添付申込ファイルを「7 問合せ先」に記載のメールアドレス宛に、お送りください。

6 その他

- ・動画は視聴のみ、資料は閲覧のみ（研修受講のための印刷は可）の利用としてください。本講座の映像、音声、画像、資料の一部およびすべてを無断で複製（録音・録画を含む）、転載、送信、放送、配布、貸与、翻訳、変造することは禁止します。

7 問合せ先

東京都社会福祉協議会 地域福祉部権利擁護担当

（高橋（紘）・藤本）

〒162-8953 新宿区神楽河岸 1-1

TEL 03-3268-7178 fax 03-3268-7222

e-mail seinen@tcs.w.tvac.or.jp